

環

住民生活・環境

リースを活用した全施設の照明一括LED化

照明の完全LED化により 脱炭素や財源確保を進める。

INTERVIEW



あかりみらい
代表取締役・
エネルギーコンサルタント
おち 文雄さん

担当者の声

公共施設の照明をLED化していない自治体には、まだまだ節電・省エネの余地があります。財政の有効活用のためには、今すぐの行動がカギです。

LEDと蛍光管の比較

建物の電気消費量のうち照明が約3割を占める！



蛍光管を1本替えると

- 年間の電気代 約2,300円節約
- 年間のCO₂排出量 約0.03t削減

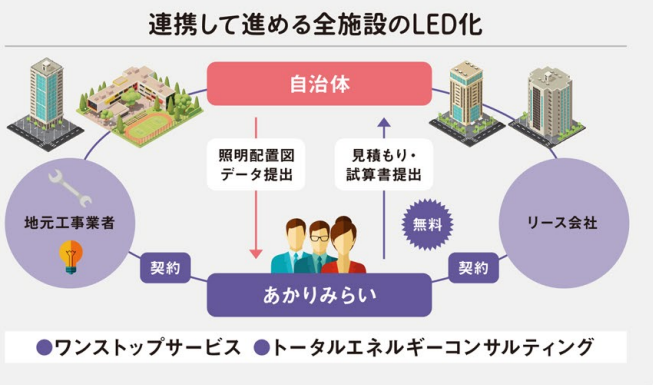
※蛍光管はグロータイプ、電気料金は北海道電力 令和5年下期の業務用電力を想定、基本料金値上げは除く。(あかりみらい調べ)

カーボンニュートラルの実現と、電気代節約の両軸で自治体を支える「あかりみらい」の全施設の照明一括LED化。35以上の自治体で導入が完了しているという同サービスの「よくある質問」について、代表の越智さんに答えてもらった。

値上がりや資材不足の前にLED化し電気代もCO₂排出量も抑える。

—照明のLED化を急ぐべき理由は何でしょうか。
LED照明を使うことで、電気使用量は従来の7割が抑えられます。少しでも早くLEDに変えれば、大幅な電気代の節約につながるでしょう。さらに、LED器具の供給不足や値上がりも起きています。すでに照明の部品も生産終了しているものが多いため、古い器具が故障するたびに個別でLED化しているのは、修繕費がかさんでしまうのです。

—省エネへの効果はどのくらいありますか。
電気使用量を抑えることは、電気代だけでなくCO₂排出量の削減にもつながります。当社の試算では、対象施設が200以上ある自治体が照明をLED化した場合、年間の電気代は数億円、CO₂排出量は数千tの削減に。施設数が50ほどの小規模自治体でも、年間で電気代は数千万円、CO₂は約300~1,000tの削減が見込めます。カーボンニュートラルの施策には決定打がないと悩まれる担当者の声をよく聞きますが、LED化は70%もの節電効果が期待できる、省エネ行動の「一丁目一番地」です。



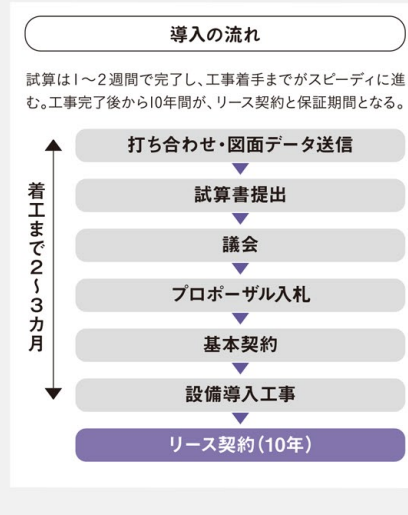
- ワンストップサービス ● トータルエネルギーコンサルティング

リースの活用で毎月の電気代と長期的な維持費の削減に。

単月の費用配分イメージ



※このリースモデルは空調制御装置の導入や、太陽光・蓄電池・自家消費にも適用可能



膨大な数の照明のLED化に必要な手間も費用も軽減させる。

—施設数が多いと見積もりが大変でしょう。
当社独自の特許プログラムを使えば、数百単位の施設にかかる工事費の見積もりを1~2週間ほどで試算します。通常は自治体職員が現地調査をして1つずつ数えていたのが、照明配置図をスマホで撮影して当社へ送るだけで完了します。もし図面が見つからない場合などは、当社のスタッフが直接現地へ出向き、調査を行うことも可能です。当社では、導入の手間と費用を抑えられる「リース方式」を提案しています。リースなら、照明設備費と取り付け手数料のシンプルな積算で算定するため、短期間で見積もりができるのです。

—照明器具にリースが適用されるのですね。
かつては消耗品として扱われていたLED照明も、長寿命の資産として認められ、リースの対象になりました。自治体の全施設の照明をLED化するには、大きな費用を予算化しなければなりません。それが、リースなら従来の建築改修の公共工事に比べて、民間の相場で3分の1から半額程度の費用で済みます。長期分割が可能で、電気代の削減分の範囲内で支払うことができるため、新たな予算は必要ありません。年間予算の光熱費の一部をリース費用に組み替えるので、年度途中での工事開始も可能です。

節電・省エネに限らず、より良いまちづくりをともに考える。

—大規模な工事はどのように行いますか。
当社が各地域の地元工事業者と契約を結び、工事を委託します。地元の業者が総出で取り組むことになるので、大きな地域経済効果が期待できます。当社は各自治体がつま数・数百の施設に何万灯とある照明工事を完成させ、10年間のメンテナンスを保障。工事の手続きや、業者との仲介だけでなく、このプロジェクトを総合管理する全国展開の実績とノウハウもっています。

—導入実績はどのくらいありますか。
令和5年6月時点で、全国の自治体の35以上でLED化が完了し、250以上にレクチャーしています。対象は役所、学校、病院、文化会館、スキー場、プール、グラウンドなど約1,000施設。高騰する電気料金対策と、カーボンニュートラルの実現が求められているため、全国の自治体から問い合わせを受けています。要望があれば、自治体に向いてレクチャーすることも。また、地域の課題に合わせて適切な対策を考えるためのコンサルティングも実施します。LED化の方法だけでなく、電気料金制度の仕組みから、カーボンニュートラルの取り組み例、電力自由化、空調制御などに関するオンラインセミナーも開催していますので、ぜひご参加ください。

短期試算の仕組み

自治体職員は、照明配置図を撮影して同社に送信。照明数から資材ごとの工事費用と、電気代削減額、CO₂削減量が割り出される。

セミナー詳細はこちら

エネルギーコンサルタントの視点でアドバイスする、自治体向けのオンラインセミナーを毎月実施。参加希望の場合は下記のメールアドレスから応募を。

- テーマ: 電気料金高騰対策・カーボンニュートラル対策(質疑応答あり)
- 日時: 予約制/各回1時間程度
- 8月21日(月) 15:00
- 9月4日(月) 15:00
- 9月11日(月) 15:00

参加無料

お問い合わせ

PR

0120-760-814
✉ akari@akarimirai.com
株式会社あかりみらい
東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館20F

お問い合わせ・詳細はこちら